

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的債券・・・償却原価法
 その他有価証券・・・決算時の市場価格等に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 棚卸資産の評価については、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ア 有形固定資産・・・定率法
 ただし、平成22年10月1日の合併により受け入れた資産及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。
 イ ソフトウェア・・・定額法
- (4) 引当金の計上基準
 ア 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。
 イ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,529,609	226,562	274,458	4,481,713
投資有価証券	1,035,470,391	274,458	226,562	1,035,518,287
計	1,040,000,000	501,020	501,020	1,040,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	89,147,000	9,582,000	0	98,729,000
事業運営対策積立資産	198,599,427	0	0	198,599,427
システム整備積立資産	26,741,482	0	0	26,741,482
庁舎移転費用積立資産	40,761,702	0	0	40,761,702
マラソン財団積立資産	4,150,758	7,539,000	5,394,693	6,295,065
計	359,400,369	17,121,000	5,394,693	371,126,676
合計	1,399,400,369	17,622,020	5,895,713	1,411,126,676

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	4,481,713	(1,984,534)	(2,497,179)	-
投資有価証券	1,035,518,287	(487,015,466)	(548,502,821)	-
計	1,040,000,000	(489,000,000)	(551,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	98,729,000	-	-	(98,729,000)
事業運営対策積立資産	198,599,427	-	(198,599,427)	-
システム整備積立資産	26,741,482	-	(26,741,482)	-
庁舎移転費用積立資産	40,761,702	-	(40,761,702)	-
マラソン財団積立資産	6,295,065	(6,295,065)	-	-
計	371,126,676	(6,295,065)	(266,102,611)	(98,729,000)
合計	1,411,126,676	(495,295,065)	(817,102,611)	(98,729,000)

4 固定資産等の取得価額、増減額、減価償却累計額及びその残高

(単位:円)

科目	取得価額				減価償却累計額	帳簿価額
	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高		
建物付属設備	27,858,871	0	0	27,858,871	16,284,767	11,574,104
什器備品	34,983,591	1,210,000	2,916,000	33,277,591	25,893,000	7,384,591
ソフトウェア	80,437,897	7,695,435	1,350,000	86,783,332	66,635,950	20,147,382
合計	143,280,359	8,905,435	4,266,000	147,919,794	108,813,717	39,106,077

- ・什器備品:講習用資機材の増、サーバーの減
- ・ソフトウェア:セキュリティソフト等の増、社会保険電子申請ソフトの減

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債(第138回)	160,729,948	164,139,500	3,409,552
国債(第138回)特定口	38,934,580	39,760,500	825,920
国債(第143回)	199,078,655	204,807,500	5,728,845
国債(第139回)	99,453,284	102,660,000	3,206,716
国債(第156回)	249,872,447	220,055,700	△ 29,816,747
国債(第167回)	187,884,479	155,122,500	△ 32,761,979
国債(第181回)	99,564,894	83,030,000	△ 16,534,894
合計	1,035,518,287	969,575,700	△ 65,942,587

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金					
(一財)全国危険物安全協会	0	98,000	98,000	0	
(一財)日本消防設備 安全センター	0	250,000	250,000	0	
合計	0	348,000	348,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	5,509,846
マラソン財団積立資産取崩	5,394,693
合計	10,904,539

8 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的	その他	
賞与引当金	58,539,746	107,065,600	58,539,746	0	107,065,600
退職給付引当金	89,147,000	9,582,000	0	0	98,729,000
合計	147,686,746	116,647,600	58,539,746	0	205,794,600

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
当法人を支配する法人	東京消防庁	東京都千代田区大手町一丁目3番5号	-	-	-	当協会理事二十七名中 東京消防庁職員三名	当協会は、行政補完型財団法人として東京消防庁と有機的連携の下に受託業務を行っている。	防火・防災管理講習 業務委託	199,505,853	防火・防災管理講習 事業収益	247,547
								危険物取扱者保安講習 及び消防設備士講習 業務委託	67,594,287	消防講習事業収益	313,113
								応急手当講習普及 業務委託	788,456,223	救命講習事業収益	538,577
								消防防災資料センター 業務委託	130,149,560	消防博物館運営 事業収益	66,240
								都民防災教育センター 業務委託	472,248,004	防災館運営事業収益	430,796
合計								1,657,953,927		1,596,273	

- (1) 上記取引はすべて年間継続契約である。
- (2) 上記金額は年間契約額の実費相当分のみを収益としている。
- (3) 期末残高は精算額である。

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 8「引当金の増減額及びその残高」に記載している。